



## 平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日  
上場取引所 東

上場会社名 M-イード  
コード番号 6038 URL <http://www.iid.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮川 洋  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 工木 大造 TEL 03(5990)5330  
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月30日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,706	15.6	500	12.1	505	12.9	321	22.9
26年6月期	3,206	27.7	446	30.0	447	39.7	261	39.4

(注) 包括利益 27年6月期 341百万円 (29.1%) 26年6月期 264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	70.62	66.47	11.2	12.3	13.5
26年6月期	59.55	—	12.9	15.1	13.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

- 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
- 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 平成26年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成26年6月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,121	2,874	69.4	586.90
26年6月期	2,968	2,026	68.1	460.11

(参考) 自己資本 27年6月期 2,859百万円 26年6月期 2,021百万円

- 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	374	△568	504	1,838
26年6月期	499	△320	△0	1,516

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,181	24.9	250	7.7	248	7.9	158	9.2	32.53
通期	4,469	20.6	552	10.4	547	8.4	348	8.4	71.57

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社絵本ナビ、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期	4,871,800 株	26年6月期	4,396,100 株
② 期末自己株式数	27年6月期	— 株	26年6月期	3,000 株
③ 期中平均株式数	27年6月期	4,553,783 株	26年6月期	4,393,100 株

(注)平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	3,239	12.8	486	7.2	492	8.1	318	20.9
26年6月期	2,872	27.3	453	34.2	455	35.2	263	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	70.05	65.93
26年6月期	60.07	—

1. 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、平成27年3月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 平成26年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成26年6月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	3,326	2,805	84.4	575.90
26年6月期	2,539	1,985	78.2	451.87

(参考) 自己資本 27年6月期 2,805百万円 26年6月期 1,985百万円

1. 平成26年12月5日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに改善が見られるなど国内景気はゆるやかな回復基調をたどりましたが、新興国経済の減速懸念など海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループのコンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）が属するインターネット広告市場につきましては、「2014年 日本の広告費」（株式会社電通）によると平成26年のインターネット広告費（媒体費のみ）は8,245億円（前年比114.5%）となりました。このうち、運用型広告費は5,106億円（同123.9%）となり、運用型広告費が大きく伸びた背景には、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）やSSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などの普及・拡大により、各サイトが持つ広告在庫を広告主側に活用してもらいやすい環境が整ったことが挙げられます。

こうした環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は3,706百万円（前期比115.6%）、営業利益は500百万円（前期比112.1%）、経常利益は505百万円（前期比112.9%）、当期純利益は321百万円（前期比122.9%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① コンテンツマーケティングプラットフォーム事業（CMP事業）

CMP事業におきましては、当事業年度ではM&Aによる事業買収や新規の事業開発などにより10のWebメディアを追加し事業拡大を図っております。そのうち、当第4四半期では、株式会社絵本ナビを子会社化したことを含め、6つのWebメディアを追加しました。また、「iid-CMP」(※1)の提供を開始したオウンドメディアは当事業年度では4サイト追加となりました。

既存事業も順調に成長しており、前連結会計年度までに運営を開始している30のWebメディアについては、月間平均PVは前年比で20.5%増となりました。また当連結会計年度に新たに追加となった10のWebメディアも含めたイードグループ全体での月間平均PVは前年比で35.5%増となりました。

PV数が増加したことで運用型広告売上を中心にCMP事業の中心であるパフォーマンス広告売上が増加し、その結果、当セグメント売上高は2,877百万円（前期比131.4%）、セグメント利益（営業利益）は469百万円（前期比125.2%）となりました。

(※1)「iid-CMP」とは、当社グループが独自で開発したWebメディア及びコンテンツを管理・配信するためのシステムです。

#### ② コンテンツマーケティングソリューション事業（CMS事業）

CMS事業につきましてはリサーチソリューションは従来からの顧客企業が調査費用削減を行っており、受注件数が前期比79.8%と減少しました。また、ECソリューションは当連結会計年度の受注件数は前期比96.7%と微減ではありますが、単価が前期比76.5%と大きく減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は829百万円（前期比81.5%）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前期比43.7%）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループでは「iid-CMP」の強化、Webメディア、コンテンツの拡大、オウンドメディアの拡大によるPV数の増大を行い、運用型広告売上を主に獲得する広告メニューにて収益の拡大を図ってまいります。なお、次期の連結業績見通しについては、次期にM&Aによる事業買収で追加されるWebメディアの影響は含んでおりません。

以上を踏まえ、次期（平成28年6月期）の連結業績予想につきましては、売上高4,469百万円（前年比20.6%増）、営業利益552百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益547百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益348百万円（前年同期比8.4%増）を見込んでおります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は4,121百万円(前連結会計年度末比1,153百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金が330百万円、受取手形及び売掛金が175百万円、のれんが333百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は1,246百万円(前連結会計年度末比305百万円増)となりました。これは主に、買掛金が80百万円、電子記録債務が36百万円、短期借入金が20百万円、長期借入金が117百万円、社債が30百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,874百万円(前連結会計年度末比847百万円増)となりました。これは主に、資本金が248百万円、資本準備金が248百万円、利益剰余金が321百万円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は1,838百万円と前連結会計年度と比べ321百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは374百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益509百万円により増加した一方で、法人税等の支払額220百万円により減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△568百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出324百万円及び投資有価証券の取得による支出146百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは504百万円となりました。これは主に、新株の発行による収入497百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率	82.2	68.1	69.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	193.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.01年	0.47年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11,416.1倍	1,248.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 平成25年6月期及び平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため記載しておりません。

- (5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (6) 平成25年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。
- (7) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

このことから、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保の充実を図るため設立以来現在に至るまで利益配当を実施しておりません。内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく方針であります。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後につきましては、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のようなものがあります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### 1. 広告・マーケティング収入への依存について

当社グループのCMP事業はWebメディアを運営しているため、対象としている顧客企業からの広告マーケティング収入に売上が依存しております。インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）と比較してもテレビに次ぐ広告媒体となっておりますが、マーケティング活動は景気動向の影響を受けやすいため、マーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

#### 2. インターネット業界への対応について

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、インターネット技術及びそのビジネスモデルの変化が速いため、その変化に積極的に対応していくことが必要となっております。当社グループは、今後も様々な面で努力を行っていく方針ですが、「iid-CMP」への新機能導入または既存システム強化のために必要な新しい技術や新しいビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があり、そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するWebメディア、コンテンツはgoogle等の検索エンジンから多くのユーザーを集めています。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO等の必要な対策を行ってまいります。検索エンジン側がロジックを変更し検索結果の表示順が変更された場合、当社グループのWebメディア、コンテンツへの集客に影響が発生し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. M&Aにおけるリスクについて

当社グループは、設立当初からWebメディア、コンテンツをM&Aにより取得することで事業を拡大してまいりまし

た。M&A実施に当たっては、市場動向や相手先企業の業績、財務状況、市場競争力、当社グループ事業とのシナジー等を十分に考慮し進めております。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化や買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. ニュース記事の第三者の権利侵害やサービスの特許侵害等について

当社グループのWebメディアに掲載するニュース記事は、編集長を中心として業界の新しい情報や旬な情報を選別し、ニュースデスクが各編集者や外部のライターへ取材依頼を行い、1日に1メディアで平均30本から50本作成されています。当社グループでは記事の盗用等により第三者の権利を侵害しないよう、著作権に関するセミナーの開催や「iid-CMP」の中にチェックシステムを導入する等の事前確認策の導入、外部ライターとの間で「著作物引用ルール」等を定め遵守する同意書を取り付けるなど様々な対策を実施しております。また当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行うよう努めております。しかしながらそれらのニュース記事が第三者の権利を侵害していた場合、もしくは正確性、公平性に欠けた記事を配信した場合、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許権、商標権等を含む知的財産権を侵害しないように管理しておりますが、当社グループの認識の範囲外でこれらを侵害する可能性があります。これにより、当社グループが第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払いあるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 6. 法令に係るリスクについて

当社グループが出版する「パズル専門雑誌」の誌面にてパズルの回答者を広く募集し、当選者に対して景品の提供を行っていることから「不当景品類及び不当表示防止法」、また、ECシステムの開発業務やリサーチ業務の一部を外部委託していることから、「下請金支払遅延等防止法」によって規制されています。また、当社グループを直接規制する、または当社グループがサービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、「個人情報保護法」「知的財産基本法」があります。当社グループは、以上をはじめとした業務に関連する法律を遵守するために必要な社内体制の整備を行っておりますが、法律改正等により当社グループの整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

#### 7. 競合他社や類似Webメディアとの競争激化や大手企業の参入について

当社グループが提供するサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えないため、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する企業の増加が予想されます。この場合、PV数、UU数が低下することなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当社グループが提供するサービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 8. システム障害について

当社グループのWebメディア、コンテンツへのアクセスの急増等による負荷増大、システム、ソフトウェアの不具合、不正な手段によるアクセス、自然災害、事故等の要因によって、当社グループの「iid-CMP」を中心としたシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

#### 9. ポイントシステムについて

当社グループは、リサーチソリューションなどの一部サービスにおいてポイントを会員に対して付与し、現金や提携ポイントサイトとのポイント交換、コンテンツを入手できるサービスを提供しています。このポイントが不正

な操作等により、当社グループが正式に発行した以上に集められ、交換を求められた場合、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

#### 10. 商標価値について

当社グループは、当社グループの運営Webメディア、コンテンツ等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすいサービスを提供することによって、運営Webメディア、コンテンツへのアクセス数を増加させるとともに、ニュースサイトとしての評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 11. 個人情報保護について

当社グループでは、Webメディア、コンテンツの会員情報、リサーチソリューションのパネル会員情報等個人情報を取得しており、取得の際には利用目的を明示し同意を頂いております。また、外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のために個人情報保護基本方針を制定し、個人情報の取り扱いを厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報保護法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

#### 12. 組織における管理体制について

当社グループは、業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っている一方で、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強と併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 13. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権(以下「ストック・オプション」という。)を付与しています。これらのストック・オプションが権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。平成27年7月末現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は、298,200株であり、発行済株式総数の4,881,800株の6.1%に相当しています。

#### 14. ベンチャーキャピタルが一定数の株式を保有するリスクについて

当社の株主には、投資ファンド等のベンチャーキャピタルが含まれており、当社はこれらの株主に対して、安定的な保有を要請しております。しかしながら、今後の当社株式の株価推移によっては、これらの株主がそれぞれ所有する株式の全部または一部を売却する可能性が考えられ、この場合には短期的に株式市場の需給バランスに影響を及ぼす可能性があります。当社と致しましては、そうした売却が行われた場合でも株価下落リスクを限定的なものとする為に、継続して企業価値の増大に努めてまいります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（株式会社エンファクトリー、Interface in Design, Inc.（米国）、株式会社泰文堂、株式会社絵本ナビ）で構成されております。当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する『コンテンツ・マーケティングプラット・フォーム事業（以下CMP事業）』及び顧客に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供する『コンテンツ・マーケティング・ソリューション事業（以下CMS事業）』を行っております。

CMP事業で運営するWebメディア、コンテンツの対象業種※1は情報・通信、自動車・関連品からファッション・アクセサリまで7業種に及んでおり、企業のマーケティング部門に対し様々なインターネット広告等のマーケティングサービスやデータ・コンテンツ利用を提案しております。また、CMP事業から顧客の紹介を受けCMS事業のリサーチソリューション、ECソリューションも企業のシステム部門、開発部門等の関連部署に提案を行っております。当社グループはこのように1つの顧客の中のあらゆる部門に対して提案できる「マーケティングサービス」「データ・コンテンツの提供」「リサーチソリューション」「ECソリューション」と幅広いソリューションを保有し、事業間での繋がりを利用して効率よく提案活動を展開しております。

連結子会社では、CMP事業として株式会社エンファクトリーが「STYLE STORE」「COCOMO」「プロファイル」を運営、株式会社絵本ナビが「絵本ナビ」、「絵本クラブ」、「まなびナビ」、「できるナビ」を運営、株式会社泰文堂が書籍を発売しており、CMS事業でInterface in Design, Inc.（米国）が欧米企業向けのリサーチソリューションを提供しております。

※1 業種は株式会社電通が発表している「電通 日本の広告費」で利用されている業種分類を使用。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供する『CMP事業』及び顧客に対してリサーチソリューションとECソリューションを提供する『CMS事業』を行っております。今後継続的な発展を実現するために、当社グループ経営陣は、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、グループ全体で売上高及び営業利益を最大化することが重要であると考え、継続的な事業成長と経営の効率性を維持しております。また、M&Aによる事業の取得、新規事業の開発により、営業利益額の持続的な成長を図って参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、M&A、新規事業開発等により新たに増えたWebメディア、コンテンツを「iid-CMP」上に搭載していくことで、収益力を高め事業を発展させております。今後も更に「iid-CMP」のプラットフォームとしての機能を強化し、ユーザー課金等の新たなマネタイズ手法も取り込んでまいります。また、コーポレートガバナンスや経営・事業管理基盤の整備を一層進め、中長期的な企業価値の向上にも取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはコンテンツマーケティング企業としての地位を確立するために「iid-CMP」をビジネスの基盤となるプラットフォームとして位置付け、顧客に対してマーケティングサービス、データ・コンテンツ、リサーチソリューション、ECソリューションを提供しています。今後につきましては、メディアジャンルの拡大、Webメディアの増加による更なるCMP事業の拡大に加え、CMS事業の安定的な収益基盤の確保が重要であると認識しています。当社グループは以上の内容を踏まえて、以下の点に取り組んでまいります。

##### 1. M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループはM&Aにより事業を取得しCMP事業を中心として事業を拡大してまいりました。M&Aの案件情報は、M&A専門の企業や、金融系会社、証券会社等の当社グループ独自のネットワーク網から情報を入手したあと、経営企画チームのデューデリジェンスにて様々な角度から検討を行っております。当社グループとしてはこれまで以上にM&Aによる取得事業の対象業種幅を広げ、より多くの多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業の拡大を図ってまいります。また、検討態勢を整える一方、社内の受け入れ体制としても、事業移管後の取引先との調整、「iid-CMP」へのシステム移行、社員の転籍等がスムーズに行えるよう整備を進め、当社グループのパフォーマンス広告売上等の主要マーケティングサービス手法を取り入れるべく従業員への教育も積極的に行ってまいります。

##### 2. 出版事業の再生

当社グループはインターネット上でサービスを展開している事業に対してこれまでM&Aを実施してまいりました。しかし、昨今はM&Aの際に競合企業が多数存在し、当社グループが想定する適正価格では取得できないことが発生しております。よってこれからは、競合企業があまり存在していない雑誌、書籍のコンテンツも対象として範囲を広げてまいります。雑誌、書籍の中には、データベース化されていない有効なコンテンツが数多く存在しております。これらをデータベース化し、当社グループのコンテンツ運営ノウハウにより新たなインターネット上のコンテンツとして再生を図る事業を行ってまいります。

##### 3. オウンド・メディア事業の拡大

当社グループは「iid-CMP」を利用したメディア運営のノウハウをサービス化し、これを他社に提供することでその企業の「オウンド・メディア」を共同で開発する事業を展開しております。「メディアに露出する」という従来

型の広告手法に変えて、「オウンド・メディアを開発し、顧客との直接的な接点を持つ」という手法を採用する企業が増加傾向にある背景を受け、より積極的に今後も営業活動を展開してまいります。また、当社グループのメディア運営ノウハウをオウンド・メディアに反映させるために、開発部門の体制強化も行っております。

#### 4. Webメディア運営企業としての報道倫理の維持

当社グループのWebメディアは1メディアで1日に平均30本から50本のニュース記事を配信していますが、その中には社会的に影響力の高い情報が含まれたものもあります。当社グループは正確性、公平性等を守りWebメディアとしての信頼性を強化するために常に報道倫理を維持し、取材、編集業務を行っております。また記事の盗用等が起こらないよう「iid-CMP」の中にチェックシステムを導入する等事前確認策にも積極的に取り組んでまいります。

#### 5. エンジニアの採用強化

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しています。現在、当社グループが属するインターネット業界は、オープンソースのアプリケーションやクラウドコンピューティングなどによって、資金のリスクなくWebメディア、コンテンツを立ち上げることができ、一個人でもアイデアが良くユーザーに受け入れられることができれば一気にサービスを拡大させることができる環境となっています。そのため、新しいアイデアを即具現化し、サービスとして提供を行い、ユーザーの評価を受けていくことが企業、個人含めた他のサービス提供者との差別化に繋がっていくと考えています。これらのことを実現するためには、自らサービスを作ることができるエンジニアの存在が重要であり、そのような優秀なエンジニアを多く抱えることが当社グループの事業拡大には不可欠となっております。優秀なエンジニアを採用していくために、企業としての採用競争力を強化し、エンジニアが高いモチベーションで働いていける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。

#### 6. スマートフォンからのアクセスを重視した対応

当社グループの各Webメディア、コンテンツはスマートフォンからアクセスするユーザーが年々増加しており、スマートフォンのPV割合の方がパソコンと比べて高いメディアジャンルも多くなってきています。このようにスマートフォンのPV数が増大するに従って、CMP事業の中でも主要な売上であるパフォーマンス広告売上もスマートフォン割合が高くなってきています。当社グループでは各Webメディア、コンテンツをiPhoneやAndroid端末などのスマートフォンに最適化させて高速に表示させるためにエンジニアリソースを「iid-CMP」へ投入するなど、今後もさらにスマートフォン向けの対策を積極的に行っております。

#### 7. 海外ポータルサイトへのニュース配信

当社グループはCMP事業のWebメディアが日々配信するニュース記事を一つのコンテンツとして捉え、積極的にニュース配信ビジネスを拡大してまいりました。国内では延べ142サイト(平成27年6月現在)に提供しております。今後は海外でも読者(ユーザー)を獲得できる日本の情報、例えば東南アジア圏での日本車、バイクの情報やヨーロッパや東南アジア圏でのアニメ情報等を、その国のポータルサイトへ提供する事業も展開してまいります。国内と同様にニュース記事の配信によってそのジャンルに興味のあるユーザーを多数獲得し、そのユーザーに対してマーケティング活動を行いたい企業に対して当社グループのマーケティングサービスを提供してまいります。また、それらの企業に、CMS事業の中でも特に定性調査、定量調査等のリサーチソリューションを提供し収益基盤の強化を図ってまいります。

#### 8. ECソリューションでの製品力強化

CMS事業のECソリューションは、主力製品であるECシステム「marbleASP」により事業を展開しております。今後も更にEC市場拡大が見込まれる中で、事業を拡大していくためには販売体制の強化が重要と認識しており、今後販路拡大を図ってまいります。また、市場での製品優位性を高めるための機能の向上が不可欠であるという認識からエンジニアや提案型営業の積極的な採用を実施することで人材の確保に努めると同時に、能力を向上させるための研修の実施と評価制度の充実により、人員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

#### 9. リサーチソリューションでの新しいビジネスモデルの開発

CMS事業のリサーチソリューションでは、従来から取り組んでいる商品デザイン、ユーザビリティ系の調査・コンサルを中心としたHCD(人間中心設計)調査に加え、CMP事業のメディアとの連携によりユーザーの投票を集計し様々なジャンルでの順位を発表するアワードビジネスなどにも積極的に取り組んでおります。ただし、本ソリューションは労働集約的なビジネスであり、特にHCD(人間中心設計)調査は類似企業が少ないため、受注分の業務について自社で全てを供給する人材を確保する必要があります。このため、事業規模の拡大計画に合わせて、人件費が確実に増える一方で、景気の変動で急に需要が縮小するリスクがあり、結果として大きな損失を出す可能性があります。このため、営業面では、受注先を多業種に展開し、特定業種の好不況の影響を受けづらくする他、既存案件の長期継続と営業力の強化による見込み案件の絶対数の確保を行うことで、リスク分散を行っていきます。一方、運用面では、プロセスの標準化・システム化を推進し、労働集約度を下げる他、生産性と品質の向上を通して契約の安定継続につながる顧客満足度の向上を実現してまいります。

#### 10. システムの安定性の確保

当社グループは、CMP事業、CMS事業共にインターネット上にて様々なサービスを提供しているため、安定した事業運営を行うにあたり、サーバーや負荷分散装置等のシステム設備の強化が必要不可欠です。M&Aで取得した新規Webメディア、コンテンツによるアクセス数の増加を考慮し、継続的かつ適時適切な設備投資を行うことでシステムの安定性確保に取り組んでまいります。

#### 11. 経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、M&A時のデューデリジェンス能力向上など、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,518,481	1,848,886
受取手形及び売掛金	813,547	989,006
商品及び製品	2,370	51,081
仕掛品	11,974	18,465
原材料及び貯蔵品	1,178	2,764
繰延税金資産	25,405	23,702
前渡金	5,320	6,216
その他	41,435	77,241
貸倒引当金	△10,458	△14,015
流動資産合計	2,409,255	3,003,349
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,936	54,786
減価償却累計額	△2,989	△10,430
建物(純額)	50,947	44,355
工具、器具及び備品	183,220	201,968
減価償却累計額	△144,860	△169,669
工具、器具及び備品(純額)	38,359	32,299
その他	3,510	11,653
減価償却累計額	△643	△2,628
その他(純額)	2,866	9,024
有形固定資産合計	92,174	85,679
無形固定資産		
のれん	161,602	491,938
その他	115,193	210,379
無形固定資産合計	276,795	702,318
投資その他の資産		
投資有価証券	24,525	156,495
繰延税金資産	81,377	68,022
その他	90,966	112,441
貸倒引当金	△7,090	△7,090
投資その他の資産合計	189,778	329,869
固定資産合計	558,749	1,117,866
資産合計	2,968,005	4,121,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	417,245	498,160
電子記録債務	24,365	61,225
未払金	90,576	97,461
未払法人税等	139,305	69,690
賞与引当金	10,496	12,674
ポイント引当金	35,223	11,989
返品調整引当金	42,966	44,262
その他	134,169	300,148
流動負債合計	894,347	1,095,610
固定負債		
長期借入金	—	69,227
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	27,925	28,205
その他	18,665	53,590
固定負債合計	46,706	151,137
負債合計	941,053	1,246,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	595,025	843,887
資本剰余金	634,232	885,921
利益剰余金	799,473	1,121,046
自己株式	△1,037	—
株主資本合計	2,027,693	2,850,854
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,384	8,387
その他の包括利益累計額合計	△6,384	8,387
新株予約権	440	—
少数株主持分	5,201	15,226
純資産合計	2,026,951	2,874,468
負債純資産合計	2,968,005	4,121,216

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	3,206,592	3,706,282
売上原価	1,650,025	1,916,654
売上総利益	1,556,567	1,789,627
販売費及び一般管理費	1,109,989	1,288,902
営業利益	446,577	500,725
営業外収益		
受取利息	252	302
受取配当金	—	10
保険金収入	829	—
ポイント引当金戻入額	—	24,371
その他	671	417
営業外収益合計	1,753	25,102
営業外費用		
支払利息	—	275
為替差損	381	591
株式公開費用	—	17,170
その他	46	2,281
営業外費用合計	428	20,320
経常利益	447,902	505,507
特別利益		
負ののれん発生益	7,136	—
関係会社株式売却益	—	3,688
特別利益合計	7,136	3,688
税金等調整前当期純利益	455,039	509,195
法人税、住民税及び事業税	178,367	148,167
法人税等調整額	14,800	34,776
法人税等合計	193,168	182,944
少数株主損益調整前当期純利益	261,871	326,251
少数株主利益	247	4,679
当期純利益	261,623	321,572



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	261,871	326,251
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,331	14,771
その他の包括利益合計	2,331	14,771
包括利益	264,202	341,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,954	336,343
少数株主に係る包括利益	247	4,679

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	595,025	634,232	537,850	△1,037	1,766,070
当期変動額					
当期純利益			261,623		261,623
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	261,623	—	261,623
当期末残高	595,025	634,232	799,473	△1,037	2,027,693

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△8,715	△8,715	440	6,232	1,764,027
当期変動額					
当期純利益					261,623
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,331	2,331	—	△1,030	1,300
当期変動額合計	2,331	2,331	—	△1,030	262,923
当期末残高	△6,384	△6,384	440	5,201	2,026,951

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	595,025	634,232	799,473	△1,037	2,027,693
当期変動額					
新株の発行	223,468	223,468			446,936
新株の発行(新株予約権の行使)	25,394	25,394			50,788
自己株式の処分		2,826		1,037	3,864
当期純利益			321,572		321,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	248,862	251,688	321,572	1,037	823,160
当期末残高	843,887	885,921	1,121,046	—	2,850,854

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,384	△6,384	440	5,201	2,026,951
当期変動額					
新株の発行					446,936
新株の発行(新株予約権の行使)					50,788
自己株式の処分					3,864
当期純利益					321,572
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,771	14,771	△440	10,024	24,356
当期変動額合計	14,771	14,771	△440	10,024	847,516
当期末残高	8,387	8,387	—	15,226	2,874,468

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	455,039	509,195
減価償却費	78,290	106,238
のれん償却額	36,342	9,675
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,343	3,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,415	2,178
ポイント引当金の増減額(△は減少)	929	△27,376
返品調整引当金の増減額(△は減少)	42,966	1,295
受取利息	△252	△302
支払利息	—	275
負ののれん発生益	△7,136	—
売上債権の増減額(△は増加)	△273,872	△125,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,253	△4,396
前渡金の増減額(△は増加)	122,973	△15,811
仕入債務の増減額(△は減少)	78,455	96,899
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,688
未払金の増減額(△は減少)	37,572	△9,722
その他	5,096	51,944
小計	612,417	594,131
利息の受取額	252	302
利息の支払額	△43	△299
法人税等の支払額	△112,770	△220,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,855	374,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,397	△12,240
投資有価証券の売却による収入	—	14,609
貸付けによる支出	—	△600
貸付金の回収による収入	—	8,000
無形固定資産の取得による支出	△64,145	△53,033
事業譲受による支出	△210,562	△53,193
投資有価証券の取得による支出	—	△146,100
敷金の支払による支出	△81,855	△2,747
敷金の返還による収入	61,979	1,660
子会社株式の追加取得による支出	△11,250	—
定期預金の預入による支出	—	△600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△324,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,005	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,226	△568,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	—	△5,887
株式の発行による収入	—	497,284
自己株式の売却による収入	—	3,864
その他	△597	△1,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597	504,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,404	11,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180,435	321,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,018	1,516,453
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,453	1,838,036

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社エンファクトリー

株式会社泰文堂

Interface in Design, Inc.

株式会社絵本ナビ

株式会社絵本ナビは、平成27年5月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

## ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 2～15年

## ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## (2) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

一部の子会社にて従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、またオンラインショッピング事業において会員ポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

## ④返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

## ⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上していましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間(5～15年)にわたり償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

## ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	279,461千円	327,888千円
広告宣伝費	220,268千円	220,088千円
支払手数料	102,733千円	108,509千円
賞与引当金繰入額	12,231千円	17,424千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,331千円	14,771千円
その他の包括利益合計	2,331千円	14,771千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	43,961	—	—	43,961

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成24年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	440
	平成24年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	平成25年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	440

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	43,961	4,827,839	—	4,871,800

(注) 普通株式の発行済株式数の増加4,827,839株は、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したことによる増加4,352,139株、公募による新株の発行による増加347,000株及び、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加128,700株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	30	2,970	△3,000	—

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,970株は、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施したことによる増加であり、普通株式の自己株式数の減少3,000株は、自己株式の処分によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成19年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成24年 ストック・オプション としての新株予約権	—	440	—	△440	—	
	平成24年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成25年 ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	
合計			440	—	△440	—	

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	1,518,481千円 △2,027千円	1,848,886千円 △10,849千円
現金及び現金同等物	1,516,453千円	1,838,036千円

※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

インフォレストパブリッシング株式会社よりパズル事業を譲受したことに伴い増加した資産および負債の内訳と事業譲受による支出の関係は、以下の通りです。

固定資産	28,985千円
のれん	51,084千円
流動負債	△70千円
事業の取得価額	80,000千円
取得時の現金及び現金同等物	— 千円
差引 取得による支出	80,000千円

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社泰文堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入との関係は、以下の通りです。

流動資産	333,708千円
固定資産	655千円
流動負債	△317,026千円
負ののれん発生益	△7,136千円
少数株主持分	△5,201千円
株式の取得価額	5,000千円
取得時の現金及び現金同等物	△34,005千円
差引 取得による収入	29,005千円

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社絵本ナビを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入との関係は、以下の通りです。

流動資産	134,568千円
固定資産	101,620千円
のれん	344,335千円
流動負債	△132,206千円
固定負債	△104,254千円
少数株主持分	135千円
事業の取得価額	344,199千円
取得時の現金及び現金同等物	△19,919千円
差引 取得による支出	324,280千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 インフォレストパブリッシング株式会社  
事業の内容 パズル雑誌の発行・発売

(2) 企業結合を行った主な理由

紙面上のコンテンツを新たなインターネット上のコンテンツとして再生を図り、コンテンツマーケティングプラットフォーム事業の収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日 平成26年4月1日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称 株式会社イード

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,000千円
取得原価		80,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

51,084千円

## (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた債務の額ならびにその主な内訳

固定資産	28,985千円	資産合計	28,985千円
流動負債	70千円	負債合計	70千円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	334,430千円
営業収益	25,893千円
経常利益	25,893千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社泰文堂  
事業の内容 図書の出版・販売、取次販売事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業の規模拡大と完成業務の一体的運用による効率化を図り、コンテンツマーケティングプラットフォーム事業の競争力を高めるためであります。

## (3) 企業結合日 平成26年6月30日

## (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称 株式会社泰文堂

## (6) 取得した議決権比率 70%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が6月30日のため、連結財務諸表に被取得企業の実績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	5,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	－千円
		取得原価 5,000千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生した負ののれん金額

7,136千円

## (2) 発生原因

企業結合時の株式会社泰文堂の時価純資産額が株式の取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれんとして認識しております。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた債務の額ならびにその主な内訳

流動資産	333,708千円	
固定資産	655千円	資産合計334,363千円
流動負債	317,026千円	負債合計317,026千円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社絵本ナビ  
事業の内容 インターネットメディア事業、マーケティング支援事業及びコマース事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の保護者&教育関係者向けニュースサイトである「リセママ」と「絵本ナビ」を保有することとなり、0歳から18歳までの子供を持つ家庭に対して情報を提供することが可能となります。これにより「幅広い年齢層に対応した子育てメディア」としてのポジションを確保し、約13兆円の「子育て関連市場」※1に対して事業を展開してまいります。

※1：子供市場総合マーケティング年鑑2013年版（矢野経済研究所）

#### (3) 企業結合日 平成27年5月31日

#### (4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

#### (5) 結合後企業の名称 結合後企業名称に変更はありません。

#### (6) 取得した議決権比率

50.1%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月1日から平成27年6月30日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	342,199千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2,000千円
取得原価		344,199千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん金額

344,335千円

#### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた債務の額ならびにその主な内訳

流動資産	134,568千円	
固定資産	101,620千円	資産合計236,188千円
<hr/>		
流動負債	132,206千円	
固定負債	104,254千円	負債合計236,460千円
<hr/>		

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算及びその算定方法

売上高	519,007千円
営業利益	11,173千円
経常利益	6,489千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

コンテンツマーケティングプラットフォーム事業は、主に「情報・通信」「自動車・関連品」などの7業種に対して、19ジャンルに及ぶ40個のWebメディア、コンテンツと雑誌8誌を運営しております。

コンテンツマーケティングソリューション事業は、主に「リサーチソリューション」と「ECソリューション」の2つのソリューションを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,189,780	1,016,811	3,206,592	—	3,206,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,189,780	1,016,811	3,206,592	—	3,206,592
セグメント利益	375,430	70,506	445,936	641	446,577
その他の項目					
減価償却費	55,264	23,026	78,290	—	78,290
のれんの償却額	36,342	—	36,342	—	36,342

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額641千円は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム 事業	コンテンツ マーケティング ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,877,255	829,026	3,706,282	—	3,706,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,877,255	829,026	3,706,282	—	3,706,282
セグメント利益	469,882	30,842	500,725	—	500,725
その他の項目					
減価償却費	54,806	13,000	67,806	—	67,806
のれんの償却額	48,107	—	48,107	—	48,107

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と同額となっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション事業		
当期償却額	36,342	—	—	36,342
当期末残高	161,602	—	—	161,602

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	コンテンツ マーケティング プラットフォーム事業	コンテンツ マーケティング ソリューション事業		
当期償却額	48,107	—	—	48,107
当期末残高	491,938	—	—	491,938

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年7月1日 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年7月1日 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	460.11円	586.90円
1株当たり当期純利益金額	59.55円	70.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	66.47円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年12月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年7月1日 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年7月1日 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,623	321,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,623	321,572
普通株式の期中平均株式数(株)	4,393,100	4,553,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	284,052
(うち新株予約権(株))	—	284,052
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式419,200株。 新株予約権5種類 (新株予約権の数3,745個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。